

## 令和5年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和5年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和4年10月26日

守谷市長 松 丸 修 久

## 令和5年度予算編成方針

### 第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはあるが、実質公債費比率については、ここ数年上昇（悪化）傾向にある。

また、令和3年度決算においても、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受け、本市でもその対策等に多くの費用を要した。現状は、国庫支出金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源に活用しているものの、今後は、感染症対策が一般財源で賄うべき通常経費となることが想定され、財政面への影響が懸念される。

さらに、多様な行政ニーズに対応するための職員数の増や会計年度任用職員制度の施行による人件費の増額及び一部事務組合への負担金の増額など、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）も前年度比3.2億円の増額となっている。

臨時的な経費においては、各種公共施設の改修・増改築費用は前年度から減額となっているものの、依然として歳出の中で大きな構成比を占めており、合わせてその財源としての起債も近年は増加傾向にある。今後は、

その分の償還額が増加していくこととなり、当然、財政面に負担を強いることになる。

このような中、歳入面では、市民税や固定資産税などの市税が、感染症の影響を受けた景気悪化や固定資産税の評価替えの影響などを受け前年度比で減収となった。その結果、普通交付税の算定上で需要額に対する財源不足額が昨年度よりも大きくなり、令和3年度は令和2年度に引き続き普通交付税の交付団体になっている。

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があり、この指標は経常経費充当一般財源（歳出）が経常一般財源総額（歳入）に占める割合で表される。令和3年度においても、前述のとおり人件費などの義務的経費の増加や一部事務組合への負担金等による補助費等の増加により経常経費充当一般財源は増額となっているものの、地方消費税交付金や普通交付税の増額等により、市税の減額分を加味しても経常一般財源全体は経常経費充当一般財源の増額幅よりも増加している。そのため、経常収支比率は85.0%と前年度から大きく下がっているが、経常経費充当一般財源そのものは年々増加の一途をたどっている。

新しい事業に取り組むための財源を捻出するには、徹底的な経常経費の削減が必要になる。

経常収支比率は、見方を変えると臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地を示し、経常収支比率が悪化することは、経常財源以外に臨時的な財源を確保しないと政策的・重点的な事業が実施できないことを表している。近年はふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用することで、予算編成・財政運営を行っているが、ふるさとづくり寄附金が確実に見込むことができる財源でない以上、このような予算編成・財政運営の手法に安易に頼りすぎてはいけない。既存事業の見直しや経常経費の圧縮を継続して行い、財源を捻出していく必要がある。

財源がないと新しい事業を実施できないばかりか、既存事業においてもこれまで以上の取捨選択が必要になり、それでも事業実施に財源が不足するのであれば、人件費の削減により財源を捻出することもあり得る。

令和４年度に目を向けると、感染症の影響を受けた法人市民税の減額もある程度回復基調にあり、市税予算額は前年度比では増額となっている。しかしながら、令和４年度においても令和３年度に引き続き普通交付税の交付団体となり、その財源不足額は令和３年度と同程度で推移している。市税収入の伸びは確実に見込めるものではないが、激しい社会環境の変化や多様化するニーズにより、行政への需要は年々高まっていくことが予測され、行政経営に当たっての財源確保は、今後より一層困難になることが懸念される。

さらに、社会保障関係、公共施設の老朽化対策に対して、費用負担が年々増大していく中、感染症対策、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など昨今の多種多様かつ高度な行政課題の解決には、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

## 第２ 令和５年度財政収支の見通し

本市では、令和３年度に策定した令和４年度から令和８年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

８月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和５年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、ふるさと納税に係る寄附金税額控除の増額による個人市民税の減額を見込むが、新築家屋の増等による固定資産税の増額により、令和４年度当初予算との比較では０．６億円の増額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源

総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の減額見込により令和４年度当初予算から１．０億円の減額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、市独自に任用した小学校教科担任教職員を含む職員数の増等により、一般財源ベースで０．６億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで０．７億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（立替施行で実施した小・中学校等の建設費の償還金）は、定時償還額の増額により、一般財源ベースで０．４億円の増額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで１．７億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費は教科書採択替えやＩＣＴ教育支援に係る経費の増等により一般財源ベースで２．３億円の増額、補助費等は常総地方広域市町村圏事務組合負担金が減額となるものの、雨水管渠整備事業費の増額に伴う公共下水道事業会計負担金の増額等により一般財源ベースで１．５億円の増額、普通建設事業費は市役所庁舎や学校といった公共施設の増改築工事の増額等により一般財源ベースで１．７億円の増額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで５．０億円の増額となる見込みである。

これらを受け、令和５年度の財政収支については、令和４年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金からの繰入を見込む前では、２１．７億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和５年度以降ふるさと納税制度を考慮せず、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和１０年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和１０年度以降の予算を組むことができない状況にある（別紙財政収支見通しを参照）。

加えて、令和１３年度～１４年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなることが懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和３年

度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、D X推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、今の時点から切れ目なく職員一丸となって取り組み、持続可能な市政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

### 第3 予算編成の基本方針 ー市政経営における基本的な考え方ー

#### 1 本市を取り巻く状況と課題

令和5年度は、「第三次守谷市総合計画」の2年目となり、総合計画に掲げる守谷市が目指す将来像「水と緑のパワースポットもりや」の実現に向け、着実かつ計画的な施策展開が求められる。

一方で、感染症の影響は長期化し、さらに、国際情勢等を背景とした物価価格の高騰も、市民生活や市内経済に大きな影響を及ぼしている。そのため、行政には引き続き感染症拡大への対応と地域経済活性化の両立が求められる。

こういった状況下において、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民が幸せに暮らすことができる地域社会の実現につながることを、私たちは改めて認識しなくてはならない。

近年、市町村においては、全国的に少子高齢化による人口構造の変化への対応が必要となり、その他、脱炭素への取組や自然災害等への対応力強化など共通した多くの課題を抱えている。

少子高齢化、人口減少などに対応するためには、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、安定した税収の確保には多くの子育て世代を取り込むことが急務である。

加えて、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等の様々な課題に対応するため、社会の様々な分野においてI C T（情報通信技術）の効果的な利活用が求められている。

本市においても、令和3年度に策定した「守谷市D X推進計画書」に

基づきDXを推進しているが、その取組は単なる電子化・デジタル化を目指すものではなく、市民にとって個別最適かつ新たな価値の提供をデジタル技術の活用により目指すものである。誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を、DXの推進によって実現することが重要になる。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

さらに、時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

## 2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和5年度における本市の市政経営に関して、令和4年度に引き続き『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり、『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり、『王国もりや』の未来創り』の5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

**重点政策1**：『わくわく子育て王国もりや』の実現に向けたまちづくり

### 【政策推進に直結する施策】

- ・施策1：子育て支援の充実
- ・施策2：教育改革の推進
- ・施策6：地域福祉の推進
- ・施策7：健康づくりの推進
- ・施策12：市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 2**：『いきいきシニア王国もりや』の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 3 ：生涯学習の推進
- ・ 施策 5 ：高齢者福祉の充実
- ・ 施策 6 ：地域福祉の推進
- ・ 施策 7 ：健康づくりの推進
- ・ 施策 1 2 ：市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 3**：『市民王国もりや』（地域主導・住民主導）の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 6 ：地域福祉の推進
- ・ 施策 8 ：活気ある地域活動の推進
- ・ 施策 1 1 ：防災・減災対策の充実
- ・ 施策 1 2 ：市民生活の安全・安心の確保

**重点政策 4**：『スマートデジタル王国もりや』の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 1 ：子育て支援の充実
- ・ 施策 2 ：教育改革の推進
- ・ 施策 5 ：高齢者福祉の充実
- ・ 施策 9 ：信頼できる行政運営の推進
- ・ 施策 1 4 ：地場産業の活性化

**重点政策 5**：『王国もりや』の未来創り

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 4 ：人権の尊重と多文化共生社会の実現
- ・ 施策 9 ：信頼できる行政運営の推進
- ・ 施策 1 0 ：環境にやさしい生活の創出
- ・ 施策 1 1 ：防災・減災対策の充実
- ・ 施策 1 3 ：利便性の高い都市基盤の整備

## 第4 予算要求基準

### 1 要求に際しての基本方針

#### (1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量、業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

#### (2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

#### (3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

#### (4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、市政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらずに、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

### 2 予算要求の規模

令和5年度の予算編成についても、政策や施策ごとに予算要求上限額を設定する枠配分方式はとらず、経費の区分ごとに予算要求に係る上限額を設定するので、その範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、D Xの考え方を取り入れながら、仕事の質や量を見直し、徹底した無駄の排除を行う必要がある。令和4年度予算にとらわれずに、ゼロベースで積算し削減に努めること。

#### 経費区分ごとの予算要求基準

| 区 分     | 要 求 基 準 等                                      |
|---------|------------------------------------------------|
| 経常経費    | 令和4年度当初予算額を上限とすること<br>(一般財源ベース)。               |
| 時間外勤務手当 | 令和4年度当初予算の95%を上限とするが、令和4年度の実績を加味し、更なる削減に努めること。 |
| 臨時経費    | 収支見直し調査に計上した額を踏まえ、所要額を計上すること。                  |

## 第5 予算編成における特記事項

### 1 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、本市と連携している企業等の外部資源を活用し、市のみでは十分に対応できない分野を補完していくこと。

### 2 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。(新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。)

### 3 行政評価を意識した予算要求

事務事業の中間評価で整理した内容(事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容)を予算編成に結び付けること。

事業の成果は、金額の投資量や活動量(大きさ)ではなく、投資した

結果の成果（何が良くなったか、変わったか）である。

#### **4 感染症対策の先を見据えた事業展開**

国内外の感染状況や国等の動向を注視し、引き続き感染拡大防止に努めること。

さらに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度が続くのであれば、交付金を単なる感染症対策のみに活用するのではなく、新たな事業展開や手段を検討するチャンスと捉え、課題解決や新たな事業展開に活用すること。

#### **5 ふるさとづくり寄附金等の活用**

ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金については、有効な財源確保の手段となることから、全庁的な連携の下、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

なお、これらの寄附金については、寄附者の意向に応じ活用していく必要がある。全庁的な視点で判断し、政策的・重点的な事業に充当していくので、安易に事業を実施する財源として見込まないこと。

#### **6 契約期間の複数年化**

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

財政収支見通し(一般会計)

※各年度とも、ふるさとづくり寄附金に係る歳入及び歳出は計上していない。

(単位:百万円)

| 区分      |               | R4当初   | R5     | R6     | R7     | R8     | R9     | R10    | R11    | R12    | R13    | R14    |
|---------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出      | 義務経費          | 12,077 | 11,968 | 12,093 | 12,333 | 12,539 | 12,809 | 13,163 | 13,594 | 13,953 | 14,313 | 14,664 |
|         | 人件費           | 4,058  | 4,104  | 4,120  | 4,121  | 4,128  | 4,146  | 4,147  | 4,156  | 4,163  | 4,166  | 4,161  |
|         | 扶助費           | 6,682  | 6,692  | 6,895  | 7,072  | 7,255  | 7,465  | 7,698  | 7,955  | 8,239  | 8,519  | 8,844  |
|         | 公債費           | 1,033  | 1,037  | 1,057  | 1,140  | 1,156  | 1,198  | 1,318  | 1,483  | 1,551  | 1,628  | 1,659  |
|         | 関公費           | 304    | 135    | 21     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
|         | 物件費           | 5,073  | 5,566  | 5,482  | 5,493  | 5,873  | 5,588  | 5,587  | 5,514  | 5,594  | 6,003  | 5,608  |
|         | その他行政経費       | 4,799  | 5,043  | 5,967  | 5,333  | 5,230  | 4,909  | 5,136  | 5,234  | 5,258  | 5,997  | 5,968  |
|         | 普通建設事業費       | 4,366  | 4,136  | 5,750  | 5,317  | 3,315  | 2,972  | 1,567  | 1,665  | 1,599  | 1,570  | 1,044  |
|         | 歳出合計 ①        | 26,315 | 26,713 | 29,292 | 28,476 | 26,957 | 26,278 | 25,453 | 26,007 | 26,404 | 27,883 | 27,284 |
| 歳入      | 一般財源          | 14,694 | 14,664 | 14,513 | 14,520 | 14,543 | 14,400 | 14,430 | 14,448 | 14,334 | 14,351 | 14,377 |
|         | 市税            | 12,107 | 12,169 | 11,888 | 11,855 | 11,858 | 11,605 | 11,605 | 11,613 | 11,389 | 11,386 | 11,402 |
|         | 譲与税・交付金等      | 2,587  | 2,495  | 2,625  | 2,665  | 2,685  | 2,795  | 2,825  | 2,835  | 2,945  | 2,965  | 2,975  |
|         | 国・県支出金        | 6,212  | 6,254  | 7,857  | 7,032  | 7,015  | 6,945  | 6,871  | 7,094  | 7,138  | 7,231  | 7,479  |
|         | 市債            | 1,685  | 2,341  | 2,985  | 3,765  | 1,888  | 1,780  | 984    | 1,020  | 1,184  | 1,212  | 715    |
|         | その他歳入         | 1,206  | 1,208  | 1,318  | 1,325  | 1,333  | 1,333  | 1,336  | 1,334  | 1,334  | 1,316  | 1,305  |
|         | 小 計           | 23,797 | 24,467 | 26,673 | 26,642 | 24,779 | 24,458 | 23,621 | 23,896 | 23,990 | 24,110 | 23,876 |
|         | 財政調整基金繰入金     | 927    | 956    | 1,210  | 1,684  | 2,178  | 1,820  | 1,677  |        |        |        |        |
|         | 公共公益施設整備基金繰入金 | 140    | 140    | 200    | 150    |        |        |        |        |        |        |        |
|         | ふるさとづくり基金繰入金  | 1,451  | 1,150  | 1,209  |        |        |        |        |        |        |        |        |
|         | 歳入合計 ②        | 26,315 | 26,713 | 29,292 | 28,476 | 26,957 | 26,278 | 25,298 | 23,896 | 23,990 | 24,110 | 23,876 |
| 収支(②-①) |               | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | -155   | -2,111 | -2,414 | -3,773 | -3,408 |

|               |       |       |       |       |       |       |  |  |  |  |  |  |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|--|--|
| 財政調整基金残高(年度末) | 4,690 | 4,781 | 4,499 | 3,793 | 2,525 | 1,677 |  |  |  |  |  |  |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|--|--|

|      |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市債残高 | 14,383 | 15,627 | 17,610 | 20,321 | 21,153 | 21,836 | 21,606 | 21,245 | 20,977 | 20,656 | 19,806 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

※市債残高は元金のみ(関公費含む)